

令和5年4月20日（令和5(2023)年度第3号）



全国保育士会委員ニュース

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国保育士会事務局

〒100-8980
千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-6503
FAX 03-3581-6509
Mail hoikushikai@shakyo.or.jp
<https://www.z-hoikushikai.com>

本ニュースは、全国保育士会委員、顧問、監事、都道府県・指定都市保育士会事務局に送付しています。

<ニュースの内容>

- 「全国保育士会委員マニュアル」のデータおよび「保育士会紹介動画」を掲載しました
- 「保育所・認定こども園等における自己評価・第三者評価を活用した実践事例～子どもの豊かな育ちを保障する取り組みのすすめ～」を公表しました
- 「保育所等における要支援家庭等の支援の在り方に関する研究」の報告書が公表されました
- 「保育分野における ICT の導入効果及び普及促進方策に関する調査研究」の報告書が公表されました

■ 「全国保育士会委員マニュアル」のデータおよび「保育士会紹介動画」を掲載しました

本ニュース令和4(2022)年度第43号で既報のとおり、「保育士会組織の強化と支援体制の強化」の取り組みとして、「全国保育士会委員マニュアル」を作成いたしました。

この度、同マニュアルのデータを全国保育士会ホームページに掲載しましたのでお知らせいたします。

また、保育士会活動をお進めいただくにあたり、全国保育士会の成り立ちや役割等を簡潔にまとめた紹介動画も公開いたしましたので、併せてご活用ください。

マニュアルの目的	<ul style="list-style-type: none">➢ 全国保育士会委員の保育士会組織に対する理解促進や、委員の円滑な引継ぎにおいて活用いただくことを目的に作成。➢ 全国保育士会の年間スケジュールや、役割・成り立ち、さらには、委員の皆さまや都道府県・指定都市保育士会にご協力いただきたい内容等について整理。
紹介動画の目的	<ul style="list-style-type: none">➢ 全国保育士会の成り立ちや役割等を簡潔にご紹介することで、委員の交代等の時期にあっても、できるだけ早期に保育士会活動の意義

	<p>についてご理解いただくとともに、円滑に活動を開始していただくことを目的に作成。</p> <p>➤ 全5本で構成している。</p> <p>①「全国保育士会の成り立ち」</p> <p>②「全国保育士会が達成してきたこと」</p> <p>③「全国保育士会倫理綱領、食育推進ビジョン、スカンポマーク」</p> <p>④「全国保育士会の組織構成、各専門部会の役割」</p> <p>⑤「令和5年度事業の概要」</p>
--	---

委員マニュアルデータおよび動画は以下 URL をご参照ください。

<https://www.z-hoikushikai.com/introduction/>

※委員マニュアルデータおよび動画の掲載ページは、上記 URL からのみアクセスすることができます（ホームページ上、見える形式では掲載していません）。

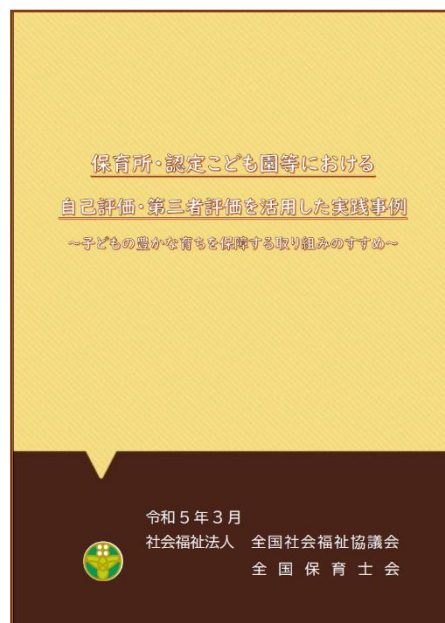
■「保育所・認定こども園等における自己評価・第三者評価を活用した実践事例～子どもの豊かな育ちを保障する取り組みのすすめ～」を公表しました

国においては、日々の保育実践の意味を考え、よりよい実践につなげることを目的に、「保育所における自己評価ガイドライン」を改訂するとともに、自己評価の取り組みを行うにあたっての具体的な留意点や工夫例を整理した「保育を楽しく 保育所における自己評価ガイドラインハンドブック」を公表しました（令和2年3月）。

“評価”は自らの保育を振り返り、子ども理解を深め、保育の質の向上を目指す前向きな取り組みです。一方で、“評価”という言葉から、「自分の保育を判定されるのでは」「大切なのは分かるけど時間がない」等のイメージがあり、取り組みのハードルが高いといった意見も聞かれません。

本事例集は、上記を踏まえて全国保育士会委員の園における取り組みや悩みを出し合い、各園の実際の取り組みや工夫、さらには取り組みによりどのような効果があったのかを紹介することで、自己評価や第三者評価の取り組みを積極的に進めていただくことを目的に作成したものです。

各園における取り組みの参考として、ぜひご活用ください。



事例集は、全国保育士会ホームページからダウンロードいただけます。

- 全国保育士会トップページ > 発行書籍・パンフレット等のご案内 > パンフレット・報告書・チラシ > 保育所・認定こども園等における自己評価・第三者評価を活用した実践事例

<https://www.z-hoikushikai.com/>

■「保育所等における要支援家庭等の支援の在り方に関する研究」の報告書が公表されました(厚生労働省補助事業/実施主体:PwC コンサルティング)

令和5年3月、厚生労働省補助事業である「令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業」で実施された標記報告書が公表されました。

子育て世帯を取り巻く環境については現在、少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化により、とくに保育所等を利用していない未就園児家庭を中心として、地域のなかで子育て家庭が孤立しているケースが増加しています。そのため、こうした家庭を対象とした地域の子育て家庭等への支援の必要性が高まり、令和6年4月施行の改正児童福祉法では、要支援家庭等を見守り、子育て力を高めるための支援を保育所・認定こども園等（以下、保育所等）が行うこととされました。

本調査研究事業は、こうした背景を踏まえて、保育所等が要支援家庭等に対する支援を円滑に行うことができるよう、要支援家庭等に対する取り組みの現状と課題を把握・整理することを目的として行われました。

調査研究を行った検討会では、全国保育協議会から高岩恭子副会長が出席し、意見等を発言しています。

最終的な報告書では、保育所等および市町村へのアンケート調査と保育所等へのヒアリング調査の結果から、保育所等が要支援家庭等への支援を実施するにあたっての課題分析とともに、今後の要支援家庭等に対する支援の取り組みの方向性が示されています。

調査研究会および報告書の詳細は、下記 PwC コンサルティングのホームページをご覧ください。

- ホーム > インサイト > 事例紹介 > 令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/track-record/childcare-support2023-2.html>

■「保育分野における ICT の導入効果及び普及促進方策に関する調査研究」の報告書が公表されました(厚生労働省補助事業/実施主体:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

令和 5 年 3 月、厚生労働省補助事業である「令和 4 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業」で実施された標記報告書が公表されました。

保育の周辺業務などの ICT 化等は、保育士の業務負担を軽減し、働きやすい職場環境を構築することで、保育士が本来業務に力を注ぐことを可能とし、保育の質の確保・向上を図るうえでも重要とされています。一方で、システム導入費用の補助等が十分に活用されていない状況もあり、必要性や効果等についての理解を促すことが重要とも考えられていました。

本調査研究はこうした現状のもと、保育現場において、ICT 等の導入効果を検証し、具体的な方針について提言を行うとともに、導入マニュアルを作成することを目的に行われたものです。

調査研究にあたっては、大豆生田啓友氏（玉川大学 教授）を座長とする「有識者会議」が開催され、その場に出された意見も本報告書に掲載されています（全国保育協議会からは伊藤唯道副会長が出席）。

また、この調査研究では、ICT 導入の目的・種類・効果等の他、導入のステップやつまづきやすいポイントとその対策などを事例とともにとりまとめた「保育所等におけるはじめての ICT 活用ハンドブック」も作成されました。

本報告書の詳細は下記三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社のホームページをご参照ください。

- [トップ](#) > [ライブラリ](#) > [調査・研修報告書](#) > 「令和 4 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業費補助金」の採択案件の成果報告書の公表について

https://www.murc.jp/library/survey_research_report/koukai_230413/